東京大学 高齢社会総合研究機構

飯島 勝矢

(日老医誌 2019; 56: 532-536)

我が国は世界の他のどの国も経験した事のない超高齢社会にすでに突入しております。そのなかで、高齢社会問題に関する分野横断的・体系的・実践的・協創的・国際的な研究教育・社会連携活動を推進しております。そして、国際的な産官学民連携体制の下、分野横断的研究チームによる社会実験のフィールドスタディ（アクション・リサーチ）を地域や活動の現場で推進することを通じて、活力ある超高齢社会を実現する実効的な施策を構想・提案・社会実装・普及することを活動の中軸としております。すなわち、継続性のある（サステナブルな）、多世代交流も進んだ高齢社会対応のまちづくりを地域で実践しております。そこで、今回、筆者の所属する組織を紹介したいと思います。

東京大学は複数の学部を持ち合わせる、いわゆる総合大学であることから、その強みを活かし、2006年に東京大学総括プロジェクト機構「ジェロントロジー寄付研究部門」が設置されました。さらに、2009年にはその発展形として、東京大学「高齢社会総合研究機構：Institute of Gerontology (IOG)」に生まれ変わりました。この組織は、総長室総括委員会の直下に位置付けされる学部横断型研究組織であります。

この東京大学高齢社会総合研究機構は、通称「ジェロントロジー研究機構」と言われておりますが、ジェロントロジーという言葉はまだ聞きなれない方もいらっしゃるのではないのでしょうか。実は、この言葉は造語であり、Geron (=old man お年寄り) +logy (=the study of 学問体系)、すなわち高齢者および高齢社会全般を扱う分野横断型（学際的）学問領域という意味になります。図1に示すように、数多くの学部から若手～中堅の研究者が集まっております。

実際にどのような活動をしているかという点、前述しましたように「Action Research（アクション・リサーチ：課題解決型実証研究）」を推し進めております。具体的には、全国でいくつものモデルフィールド自治体を持ち、その地域に転がっている課題や目指すべき将来の地域コミュニティ像を地域の現場の方々とともに話し合い、継続可能なモノを創り上げるというものです。すなわち、「総合的なまちづくり」を可視化したモデルとして具現化していくことです。さらに、そのノウハウやエッセンスを世に発信しながら、次なる自治体にそれを上手く転用していき、徐々に広域に展開できるようにしていくのです。

筆者も老年医学の医師であり、基本的には医療機関で働いてきている立場ですが、多種多様な住民が住んでいる地域コミュニティに視点を移してみると、我々が専門とする医療やヘルスケアだけではなく、数多くの課題が転がっており、それらが深く関連していたり重複していることが分かってきました。図2に示すように、人とのつながりの希薄さ、孤食、空き家問題、様々なケアの課題（ダブルケアや介護共倒れ、介護難民、等）、買い物難民、待機児童問題、孤立化や引きこもり、ゴミ屋敷問題、8050問題（80歳代くらいの高齢の親を50歳代くらいの単身子供が同居していかなければならない事情）、等々。地域には他にもっと多くの諸問題が転がっています。

どのようにして「活力ある超高齢社会」を目指すことが出来るのでしょうか。地域在住高齢者にとって「真の役割、出番、居場所」はどのようなものであり、各地域でどのように準備すれば良いのでしょうか。また、そこには行政、専門職能、民間事業者、住民など、地域を構

東京大学高齢社会総合研究機構

連絡責任者：飯島勝矢 東京大学高齢社会総合研究機構 [〒113-8656 東京都文京区本郷 7-3-1]

e-mail: iijima@iog.u-tokyo.ac.jp

doi: 10.3143/geriatrics.56.532

Geron = "old man"
+
logy = "The study of"

学際的な
学部横断的学問領域

Action Research (アクション・リサーチ) 課題解決型実証研究

⇒継続可能なモノを創り上げる
⇒「総合的なまちづくり」を可視化したモデルとして具現化

図1 Gerontology ジェロントロジー (総合老年学)

- ✓ 高齢者にとって、「役割」「出番」「居場所」のある地域とは、、、
- ✓ 行政、専門職能、民間事業者、住民等が行動原理の違いを乗り越え、地域課題を協働して解決する関係性を備えた地域とは、、、

図2 抱えている多くの課題とその重複

成している方々は行動原理が違う集団が混在しており、実は同じ価値観になり難い背景があります。その行動原理の違いを乗り越え、地域課題を協働して解決していきける関係性をどのように構築できるのでしょうか。実は、このアクションリサーチは究極の社会介入実験ですので、時間とかなりの労力がかかるのですが、逆に、少しずつ地域が変わってきていることも分かりますし、根付く活動に繋がりますので、非常にダイナミックな取り組みです。

さて、我々のアクションリサーチをもっと具体的にご紹介しましょう。基幹研究として推し進めているものを簡単なイメージ図として、図3で示します。

活力ある超高齢社会を実現するために、基本3要素として以下を掲げております。

①健康自立寿命を最大化する地域生活環境の整備

(Healthy Ageing),

②最期まで地域で暮らせるケアシステムと地域生活環境の整備 (Ageing in Place),

③高齢者も働き活動し社会に貢献できる地域生活環境の整備 (Social Inclusion)

以上の目標を達成するため、本機構は以下の4つの共創的アプローチを重視し、推し進めております。

- 1) 分野横断的共創チームによる取り組み
- 2) 地域共創型アクションリサーチを通じた実践的・実効的な知の共創と体系化
- 3) 産官学民連携の取り組みを通じた社会の真のニーズに応えるソリューションの共創
- 4) 国際連携型教育研究を通じたグローバルな施策の共創と推進

さらに具体的なアクションリサーチの内容を列挙しますと、以下のようなものがあります。

- フレイル予防のための大規模高齢者研究、および標準プログラムの開発と全国展開
- 次世代地域包括ケアシステムの標準モデル構築とその体系的マニュアルの策定
- 多職種連携体制の標準モデルの開発と水平展開
- 高齢者の社会参加・社会活動・就業機会を増進する仕組の開発と施策化
- 安全安心住環境：～弱らない・弱っても暮らし続けられる住環境デザイン～
- 高齢者の転倒/骨折の実態分析による予防対策・事後対策の検討

東京大学高齢社会総合研究機構 (IOG) 資料：飯島勝矢により改変

図3 我々のアクション・リサーチ：『Aging in Place』
住み慣れた場所で安心して自分らしく

図4 フレイル予防を通じた健康長寿のまちづくり

図5 東京大学 高齢社会総合研究機構（ジェロントロジー：総合老年学）フレイル予防研究チームメンバー
（忘年会風景の写真より）

- 地域活動の住民主体的展開を推進するプログラムの研究開発
- 住民主体の包括的コミュニティづくりのプロセスデザイン（住民自身による地域課題の発見・課題解決方策の策定・活動展開）
- 超高齢社会の物的・社会的な生活インフラ、日常生活圏空間構成の標準モデルの研究開発
- 高齢者生活支援技術（GeronTechnology：Assistive Technology）の研究開発
- インタラクティブAIによる見まもり・生活アテンションシステム
- 同時に、産学連携共同研究（ジェロントロジー・ネットワークを構築）、なかでも（オープンパブリックな）高齢社会共創プラットフォーム/リビングラボ・ネットワーク

これら多面的な研究活動を通し、下記のようなデザインを組んでおります。

【1】（医学・生命系）エイジングのメカニズムの解明を踏まえた、高齢者の健康維持とQOL向上のためのライフスタイルとケアサポートシステムのデザイン

【2】（人文・社会科学系）健康寿命を最大化し、在宅介護生活を支え、社会参加を促進する、地域社会の生活環境とアクティビティのデザイン

【3】（工学・情報理工学系）次世代ジェロンテクノロジー/アシスティブテクノロジーの開発と支援的生活環境・移動環境のデザイン

なかでも、上記の一覧に入っている「フレイル予防のための大規模高齢者研究、および標準プログラムの開発と全国展開」に関して、図4で補足説明いたします。

地域在住高齢者を対象として、大規模縦断追跡調査研究を経年的に継続しており、多面的なフレイルの視点に立った幅広い調査を行っております。そこからの科学的根拠（エビデンス）を活用し、全国の各自治体に必ず存在する公民館や地域サロン等の高齢者の集いの場で展開していく「高齢住民主体のフレイルチェック活動を通した健康長寿のまちづくり」事業が全国で多くの自治体に導入して下さり、走っております。これは、地域の元気シニアに養成研修を受けた後に「フレイルサポーター」になってもらい、彼ら主導で高齢者同士だけのフレイルチェックを展開していくものです。このチェックにより、フレイル予防のための3つの柱（栄養・運動・社会参加）の重要性を気づき、自分事として捉え、意識変容～行動変容していくものです。現在のところ、全国で63自治体が導入し、精力的に実施してくれております。このチェックは単会で終わらず、必ず継続的に参加するようにとの工夫がされており、その収集されてきたデータ

ベースが定期的にコントロールセンターであるわれわれ東京大学のフレイル予防研究チームに集約される仕組みになっております（図5に集合写真を掲載します）。

さらに、国際共創活動として、高齢社会研究教育拠点の国際ネットワーク形成のために、IARU (International Alliance of Research Universities：国際研究型大学連合) にも加盟しております。東京大学以外の他の加盟大学（オーストラリア国立大学（ANU）、シンガポール国立大学（NUS）、北京大学、スイス連邦工科大学チューリッヒ（ETHZ）、カリフォルニア大学バークレー校、ケンブリッジ大学、オックスフォード大学、イエール大学、コペンハーゲン大学、ケープタウン大学）とともに、

計11校で構成し、様々な分野の研究や教育のことを話合っております。

さいごに、

日本をフロントランナーとして世界で急速に進行する社会の高齢化にともなう諸問題を解決するため、我々ジェロントロジー研究機構は東京大学内および国内外の関係研究者・行政・専門職・産業界・市民、いわゆる産学官民の総力を結集する国際的研究拠点を形成したいと思っております。そして、今まで培ってきました高齢化課題解決に向けた「知」をさらに社会に循環させていきたいと願っております。